

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	56,685,054	37.0	56,065,045	35.9	620,009	1.1
2 地方譲与税	1,330,000	0.9	1,370,000	0.9	△ 40,000	△ 2.9
3 利子割交付金	140,000	0.1	170,000	0.1	△ 30,000	△ 17.6
4 配当割交付金	80,000	0.1	80,000	0.1	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.0	30,000	0.0	△ 5,000	△ 16.7
6 地方消費税交付金	3,600,000	2.4	3,550,000	2.3	50,000	1.4
7 ゴルフ場利用税交付金	150,000	0.1	180,000	0.1	△ 30,000	△ 16.7
8 自動車取得税交付金	360,000	0.2	360,000	0.2	—	—
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,329	0.0	54,244	0.0	85	0.2
10 地方特例交付金	180,000	0.1	640,000	0.4	△ 460,000	△ 71.9
11 地方交付税	16,800,000	11.0	15,800,000	10.1	1,000,000	6.3
うち普通交付税	15,000,000	9.8	14,000,000	9.0	1,000,000	7.1
12 交通安全対策特別交付金	99,457	0.1	106,000	0.1	△ 6,543	△ 6.2
13 分担金及び負担金	1,841,789	1.2	1,811,078	1.2	30,711	1.7
14 使用料及び手数料	2,519,135	1.6	2,525,097	1.6	△ 5,962	△ 0.2
15 国庫支出金	16,022,846	10.5	17,406,630	11.1	△ 1,383,784	△ 7.9
16 県支出金	6,966,466	4.5	7,182,082	4.6	△ 215,616	△ 3.0
17 財産収入	362,279	0.2	373,525	0.2	△ 11,246	△ 3.0
18 寄附金	7	0.0	8	0.0	△ 1	△ 12.5
19 繰入金	5,354,683	3.5	6,213,400	4.0	△ 858,717	△ 13.8
うち財政調整基金繰入金	3,610,000	2.4	3,800,000	2.4	△ 190,000	△ 5.0
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
21 諸収入	29,919,054	19.5	30,008,390	19.2	△ 89,336	△ 0.3
22 市 債	10,759,900	7.0	12,364,500	7.9	△ 1,604,600	△ 13.0
うち臨時財政対策債	6,700,000	4.4	6,400,000	4.1	300,000	4.7
合 計	153,250,000	100.0	156,290,000	100.0	△ 3,040,000	△ 1.9

- ◆ 市税収入は、前年度対比1.1%増の566億8,505万円を計上しました。個人市民税は、年少扶養控除の廃止等により前年度対比5.2%増の191億3,988万円、法人市民税は、復興需要により経済は持ち直し傾向にあるものの、世界経済の先行き懸念などにより、2.3%減の60億2,442万円を見込みました。固定資産税は、地価の下落や建設物価の低迷により評価額が下がる見込みのため、4.3%減の240億3,700万円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、平成23年度の実績額に地方財政計画の伸び率等を勘案し、10億円増の150億円を見込みました。
- ◆ 基金繰入は、財政調整基金から36.1億円(前年度38億円)、減債基金から10億円(前年度10億円)のほか、新たに地域振興基金から2.0億円(前年度0円)、福祉基金から1.5億円(前年度0円)を見込みました。
- ◆ 市債は、最終処分場及び金古運動広場の、整備事業終了による合併特例債の減少や、建設事業の緊急性等を考慮し、発行額の縮減に努めたことなどにより、13.0%減の107億5,990万円を見込みました。

2. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 議会費	779,377	0.5	672,920	0.4	106,457	15.8
2 総務費	12,707,353	8.3	14,547,347	9.3	△ 1,839,994	△ 12.6
3 民生費	45,285,953	29.6	45,404,043	29.1	△ 118,090	△ 0.3
4 衛生費	9,275,720	6.1	10,192,141	6.5	△ 916,421	△ 9.0
5 労働費	203,418	0.1	234,648	0.2	△ 31,230	△ 13.3
6 農林水産業費	2,797,839	1.8	2,869,315	1.8	△ 71,476	△ 2.5
7 商工費	27,605,542	18.0	26,064,561	16.7	1,540,981	5.9
8 土木費	20,571,661	13.4	20,522,497	13.1	49,164	0.2
9 消防費	4,311,575	2.8	4,387,842	2.8	△ 76,267	△ 1.7
10 教育費	16,182,735	10.6	18,559,056	11.9	△ 2,376,321	△ 12.8
11 災害復旧費	25,203	0.0	4	0.0	25,199	629,975.0
12 公債費	13,203,624	8.6	12,535,626	8.0	667,998	5.3
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	—	—
合 計	153,250,000	100.0	156,290,000	100.0	△ 3,040,000	△ 1.9

- ◆ 総務費は、市民活動センターの建設事業終了による減や、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△18億3,999万円、12.6%の減額となっています。
- ◆ 民生費は、老人福祉施設等施設整備費補助金や、自立支援給付費、生活保護扶助費が増額となる一方で、子ども手当の減などにより、△1億1,809万円、0.3%の減額となっています。
- ◆ 衛生費は、日本脳炎個別接種委託料等が増額となる一方で、最終処分場整備事業の終了などにより、△9億1,642万円、9.0%の減額となっています。
- ◆ 商工費は、ビジネス立地奨励金や中小企業経営安定化助成金の増などにより、15億4,098万円、5.9%の増額となっています。
- ◆ 土木費は、浜尻北交差点改良事業が減額となる一方で、都市集客施設建設基金への積立などにより、4,916万円、0.2%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、市民活動センターの建設事業終了や、金古運動広場の整備事業終了などにより、△23億7,632万円、12.8%の減額となっています。
- ◆ 公債費は、平成20年度借入の高崎経済大学教室棟及び桜山小学校などの建設事業債について、元金償還が始まるため、6億6,800万円、5.3%の増額となっています。

3. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費… 619億5,686万円、前年度対比1.9%の減
- ・ 建設事業などの投資的経費… 145億6,042万円、前年度対比29.3%の減

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1)義務的経費	61,956,861	40.4	63,165,774	40.4	△ 1,208,913	△ 1.9
①人件費	21,224,646	13.8	21,709,917	13.9	△ 485,271	△ 2.2
②扶助費	27,528,591	18.0	28,920,343	18.5	△ 1,391,752	△ 4.8
③公債費	13,203,624	8.6	12,535,514	8.0	668,110	5.3
(2)投資的経費	14,560,423	9.5	20,607,968	13.2	△ 6,047,545	△ 29.3
①普通建設事業	14,535,220	9.5	20,607,964	13.2	△ 6,072,744	△ 29.5
補助事業	3,920,031	2.6	5,186,893	3.3	△ 1,266,862	△ 24.4
単独事業	10,173,893	6.6	15,047,271	9.6	△ 4,873,378	△ 32.4
県営事業負担金	441,296	0.3	373,800	0.3	67,496	18.1
②災害復旧事業	25,203	0.0	4	0.0	25,199	629,975.0
(3)その他経費	76,732,716	50.1	72,516,258	46.4	4,216,458	5.8
①物件費	18,011,339	11.8	18,857,554	12.1	△ 846,215	△ 4.5
②補助費等	20,230,683	13.2	18,349,607	11.7	1,881,076	10.3
③貸付金	26,343,588	17.2	26,096,498	16.7	247,090	0.9
④繰出金	8,274,501	5.4	7,428,710	4.8	845,791	11.4
⑤その他	3,872,605	2.5	1,783,889	1.1	2,088,716	117.1
合 計	153,250,000	100.0	156,290,000	100.0	△ 3,040,000	△ 1.9

- ◆ 人件費は、職員数の圧縮による職員給の減や、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△4億8,527万円、2.2%の減額となっています。
- ◆ 扶助費は、子ども手当の減額などにより、全体として△13億9,175万円、4.8%の減額となっています。
- ◆ 普通建設事業は、市民活動センターの建設事業終了や、最終処分場及び金古運動広場の整備事業終了などにより、△60億7,274万円、29.5%の減額となっています。
- ◆ 物件費は、既存事業の経費削減や見直しにより、△8億4,622万円、4.5%の減額となっています。
- ◆ 補助費等は、ビジネス立地奨励金や中小企業経営安定化助成金などの、企業に対する支援策の強化などにより、18億8,108万円、10.3%の増額となっています。
- ◆ 繰出金は、新斎場用地取得に伴う土地取得事業特別会計繰出金の増や、給付費の増加に伴う国保・介護保険特別会計繰出金の増などにより、8億4,579万円、11.4%の増額となっています。